

平成27年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,217団体、広域連合113団体、計3,071団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 101.9兆円(▲0.2兆円)

うち通常収支分 97.5兆円(+0.0兆円)、東日本大震災分 4.4兆円(▲0.2兆円)

歳出 98.4兆円(▲0.1兆円)

うち通常収支分 94.6兆円(+0.1兆円)、東日本大震災分 3.8兆円(▲0.2兆円)

1 歳入

【増要因】

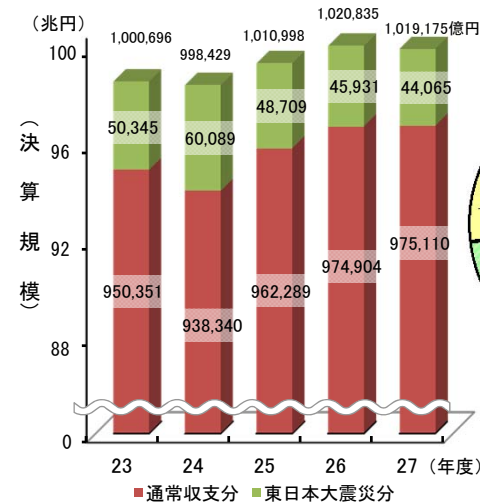
- 法人関係二税や地方消費税の増等による地方税※の増加
(2兆3,131億円増)

【減要因】

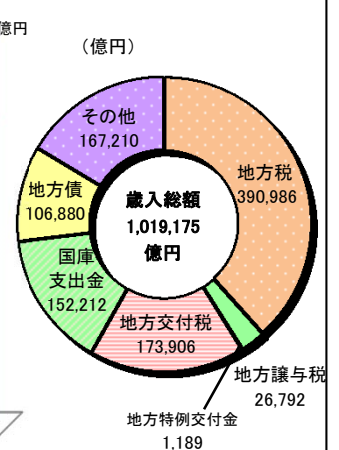
- 臨時財政対策債の減等による地方債の減少
(8,304億円減)
- 地方法人特別譲与税の減等による地方譲与税の減少
(2,576億円減)

※ 地方税は、H24年度以降、4年連続増加。
 ・ 法人関係二税：2,528億円増(+3.9%)
 ・ 地方消費税：1兆8,678億円増(+60.1%)
 (参考) 一般財源は、2兆144億円増(+3.5%)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

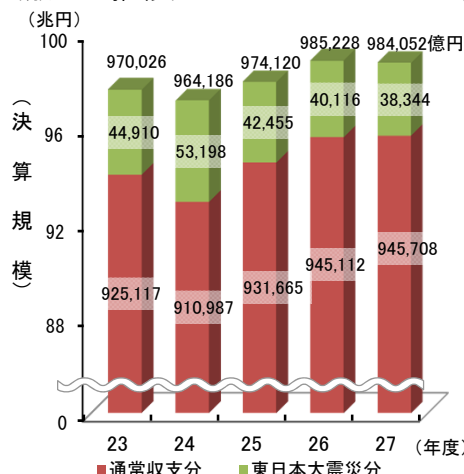
【増要因】

- 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業が実施されたこと等によるその他(物件費、補助費等)の増加
(4,554億円増)
- 子ども・子育て支援新制度による給付の増等による扶助費の増加
(4,194億円増)

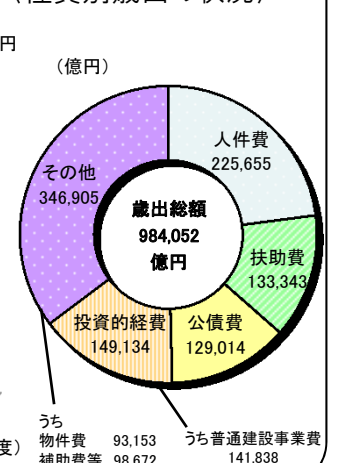
【減要因】

- 補助事業費の減等による普通建設事業費の減少
(5,948億円減)
- 中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債を前年度に一括償還したこと等による公債費の減少
(4,353億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

(1) 実質収支：1兆9,624億円の黒字（1,241億円増）

実質単年度収支：5,018億円の黒字（2,699億円増）

(2) 全団体において実質収支が黒字（平成26年度においては一部事務組合2団体が赤字）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
実質収支	1兆9,624億円	1兆8,383億円	1,241億円
実質単年度収支	5,018億円	2,319億円	2,699億円

4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率：91.7%（0.4ポイント低下）

(2) 実質公債費比率：9.9%（0.5ポイント低下）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
経常収支比率	91.7%	92.1%	▲0.4
実質公債費比率	9.9%	10.4%	▲0.5

5 地方債現在高

(1) 地方債現在高：145兆5,143億円（4,853億円減）

(2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：94兆8,476億円（2兆6,490億円減）

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
地方債現在高	145兆5,143億円	145兆9,996億円	▲4,853億円 (▲0.3%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	94兆8,476億円	97兆4,966億円	▲2兆6,490億円 (▲2.7%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
堀口課長補佐、宮川係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1,660億円減(0.2%減)の101兆9,175億円となった。このうち、通常収支分は206億円増(0.0%増)の97兆5,110億円、東日本大震災分は1,866億円減(4.1%減)の4兆4,065億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1,176億円減(0.1%減)の98兆4,052億円となった。このうち、通常収支分は596億円増(0.1%増)の94兆5,708億円、東日本大震災分は1,772億円減(4.4%減)の3兆8,344億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆9,175億円	102兆835億円	▲1,660億円	▲0.2%
通常収支分	97兆5,110億円	97兆4,904億円	206億円	0.0%
東日本大震災分	4兆4,065億円	4兆5,931億円	▲1,866億円	▲4.1%
歳出総額	98兆4,052億円	98兆5,228億円	▲1,176億円	▲0.1%
通常収支分	94兆5,708億円	94兆5,112億円	596億円	0.1%
東日本大震災分	3兆8,344億円	4兆116億円	▲1,772億円	▲4.4%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,241億円増加し、1兆9,624億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,449億円増加し、1,252億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より2,699億円増加し、5,018億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	
形 式 収 支	35,123	35,607	▲ 484
実 質 収 支	19,624	18,383	1,241
単 年 度 収 支	1,252	▲ 1,198	2,449
実質単年度収支	5,018	2,319	2,699

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

歳入は、地方税が増加したものの、地方債の減少等により、前年度と比べて1,660億円減(0.2%減)の101兆9,175億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方債が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて206億円増(0.0%増)の97兆5,110億円となった。

(1) 一般財源

地方法人特別譲与税が減少したものの、法人関係二税、地方消費税の増による地方税の増加等により、前年度と比べて1兆8,743億円増(3.3%増)の58兆5,518億円となった。

(2) 国庫支出金

普通建設事業費支出金が減少したものの、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増加等により、前年度と比べて706億円増(0.5%増)の13兆8,285億円となった。

(3) 地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて8,319億円減(7.4%減)の10兆4,010億円となった。

(4) その他

繰入金、貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて1兆923億円減(6.9%減)の14兆7,297億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて1,866億円減(4.1%減)の4兆4,065億円となった。

(1) 一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて1,401億円増(23.5%増)の7,355億円となった。

(2) 国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて3,112億円減(18.3%減)の1兆3,927億円となった。

(3) 地方債

緊急防災・減災事業債の増加等により、前年度と比べて15億円増(0.5%増)の2,870億円となった。

(4) その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金が増加したものの、市町村に係る除染事業等の繰越金の減少等により、前年度と比べて170億円減(0.8%減)の1兆9,913億円となった。

<歳入の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	390,986	38.4	367,855	36.0	23,131	6.3
うち個人住民税	123,954	12.2	122,168	12.0	1,786	1.5
うち法人関係二税	66,772	6.6	64,244	6.3	2,528	3.9
地方譲与税 ②	26,792	2.6	29,369	2.9	▲ 2,576	▲ 8.8
うち地方法人特別譲与税	21,027	2.1	23,879	2.3	▲ 2,852	▲ 11.9
地方特例交付金 ③	1,189	0.1	1,192	0.1	▲ 3	▲ 0.3
地方交付税 ④	173,906	17.1	174,314	17.1	▲ 408	▲ 0.2
うち特別交付税	10,053	1.0	10,131	1.0	▲ 78	▲ 0.8
うち震災復興特別交付税	5,889	0.6	5,144	0.5	745	14.5
(一般財源) ①+②+③+④	592,873	58.2	572,729	56.1	20,144	3.5
[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債	637,210	62.5	627,377	61.5	9,833	1.6
国庫支出金	152,212	14.9	154,619	15.1	▲ 2,407	▲ 1.6
うち普通建設事業費支出金	15,467	1.5	16,152	1.6	▲ 685	▲ 4.2
うち災害復旧事業費支出金	4,747	0.5	4,687	0.5	60	1.3
地方債	106,880	10.5	115,185	11.3	▲ 8,304	▲ 7.2
うち臨時財政対策債	44,337	4.4	54,647	5.4	▲ 10,310	▲ 18.9
その他	167,210	16.4	178,301	17.5	▲ 11,093	▲ 6.2
うち繰入金	34,724	3.4	42,278	4.1	▲ 7,554	▲ 17.9
うち繰越金	33,165	3.3	34,292	3.4	▲ 1,127	▲ 3.3
うち貸付金元利収入	48,962	4.8	54,648	5.4	▲ 5,685	▲ 10.4
歳入合計	1,019,175	100.0	1,020,835	100.0	▲ 1,660	▲ 0.2

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位:億円、%)

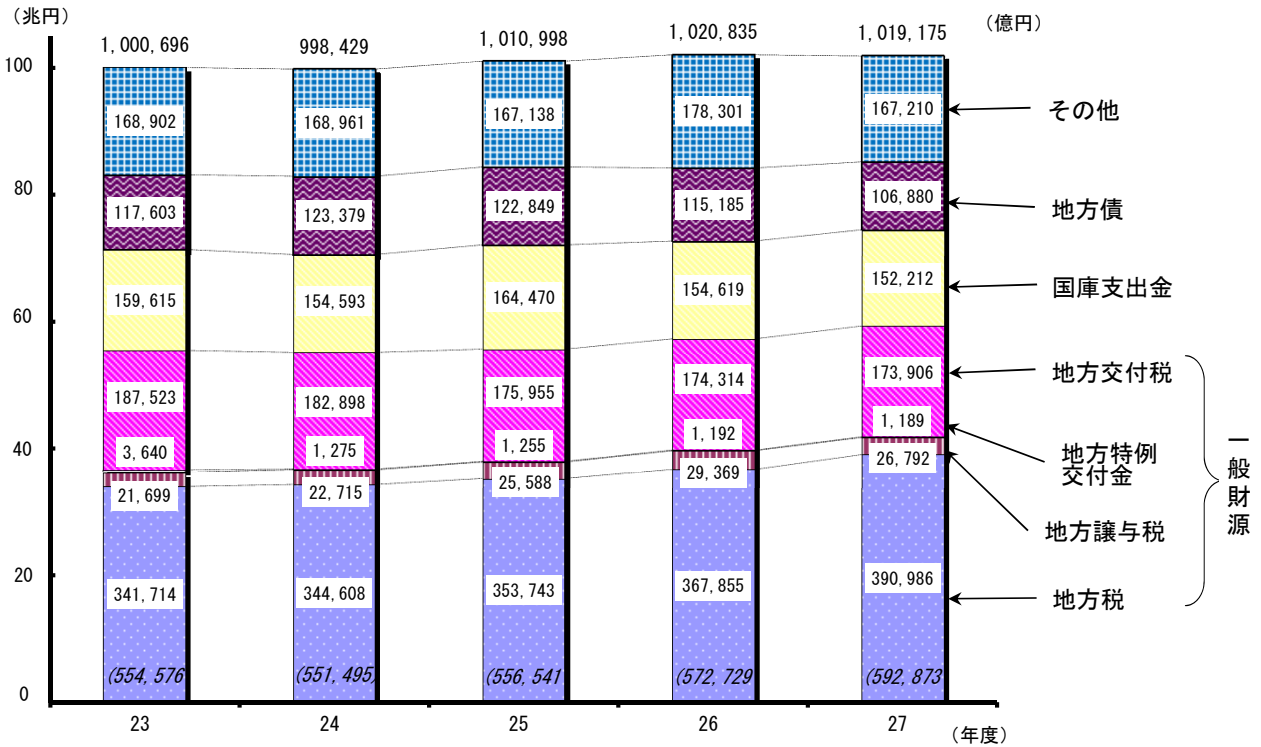
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	585,518	60.0	566,775	58.1	18,743	3.3
国庫支出金	138,285	14.2	137,580	14.1	706	0.5
うち普通建設事業費支出金	13,558	1.4	14,319	1.5	▲ 761	▲ 5.3
うち災害復旧事業費支出金	1,394	0.1	1,781	0.2	▲ 387	▲ 21.7
地方債	104,010	10.7	112,329	11.5	▲ 8,319	▲ 7.4
その他	147,297	15.1	158,220	16.3	▲ 10,923	▲ 6.9
うち繰入金	22,253	2.3	30,327	3.1	▲ 8,073	▲ 26.6
うち繰越金	28,441	2.9	28,945	3.0	▲ 504	▲ 1.7
うち貸付金元利収入	46,453	4.8	52,063	5.3	▲ 5,611	▲ 10.8
歳入合計	975,110	100.0	974,904	100.0	206	0.0

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位:億円、%)

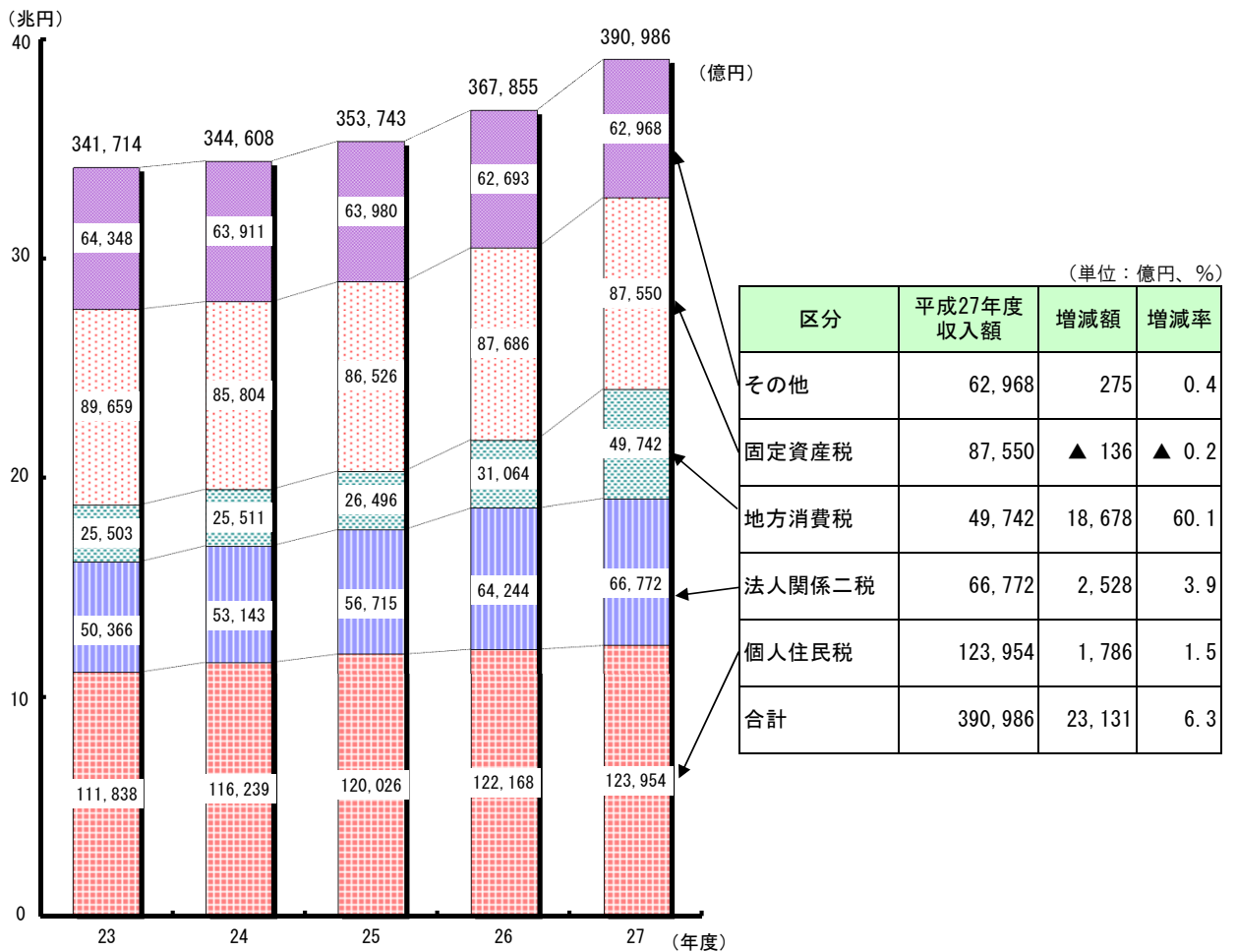
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	7,355	16.7	5,954	13.0	1,401	23.5
うち震災復興特別交付税	5,889	13.4	5,144	11.2	745	14.5
国庫支出金	13,927	31.6	17,039	37.1	▲ 3,112	▲ 18.3
うち普通建設事業費支出金	1,909	4.3	1,833	4.0	76	4.2
うち災害復旧事業費支出金	3,353	7.6	2,907	6.3	447	15.4
うち東日本大震災復興交付金	3,055	6.9	5,399	11.8	▲ 2,344	▲ 43.4
地方債	2,870	6.5	2,855	6.2	15	0.5
その他	19,913	45.2	20,083	43.7	▲ 170	▲ 0.8
うち繰入金	12,471	28.3	11,952	26.0	519	4.3
うち繰越金	4,724	10.7	5,347	11.6	▲ 623	▲ 11.6
うち貸付金元利収入	2,510	5.7	2,584	5.6	▲ 75	▲ 2.9
歳入合計	44,065	100.0	45,931	100.0	▲ 1,866	▲ 4.1

〈歳入決算額内訳の推移〉



※()内の数値は一般財源の額である。

〈地方税の推移〉



【性質別】

性質別歳出は、補助費等が増加したものの、公債費、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,176億円減（0.1%減）の98兆4,052億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、公債費、普通建設事業費が減少したものの、扶助費、補助費等の増加等により、前年度と比べて596億円増（0.1%増）の94兆5,708億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、国家公務員の給与改定に準じた措置等による職員給の増加等により、前年度と比べて422億円増（0.2%増）の22兆5,283億円となった。
- ・扶助費は、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて4,205億円増（3.3%増）の13兆3,292億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金が増加したものの、中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債を前年度に一括償還したこと等により、前年度と比べて4,499億円減（3.4%減）の12兆8,805億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて7,339億円減（5.5%減）の12兆5,655億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施、マイナンバー制度関連のシステム整備費の増加等により、前年度と比べて2,987億円増（3.5%増）の8兆9,187億円となった。
- ・補助費等は、子ども・子育て支援新制度による負担金の増加、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る事業の実施等により、前年度と比べて5,650億円増（6.2%増）の9兆7,132億円となった。
- ・貸付金は、中小企業向けの貸付金の減少等により、前年度と比べて2,761億円減（6.0%減）の4兆3,578億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費が増加したものの、積立金の減少等により、前年度と比べて1,772億円減（4.4%減）の3兆8,344億円となった。

(1) 義務的経費

- ・公債費は、緊急防災・減災事業債に係る元利償還金の増加等により、前年度と比べて146億円増（229.5%増）の209億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、農地整備事業、地域医療施設復興事業、水産業共同利用施設整備事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて1,391億円増（9.4%増）の1兆6,183億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて493億円増（11.8%増）の4,673億円となった。

(3) その他の経費

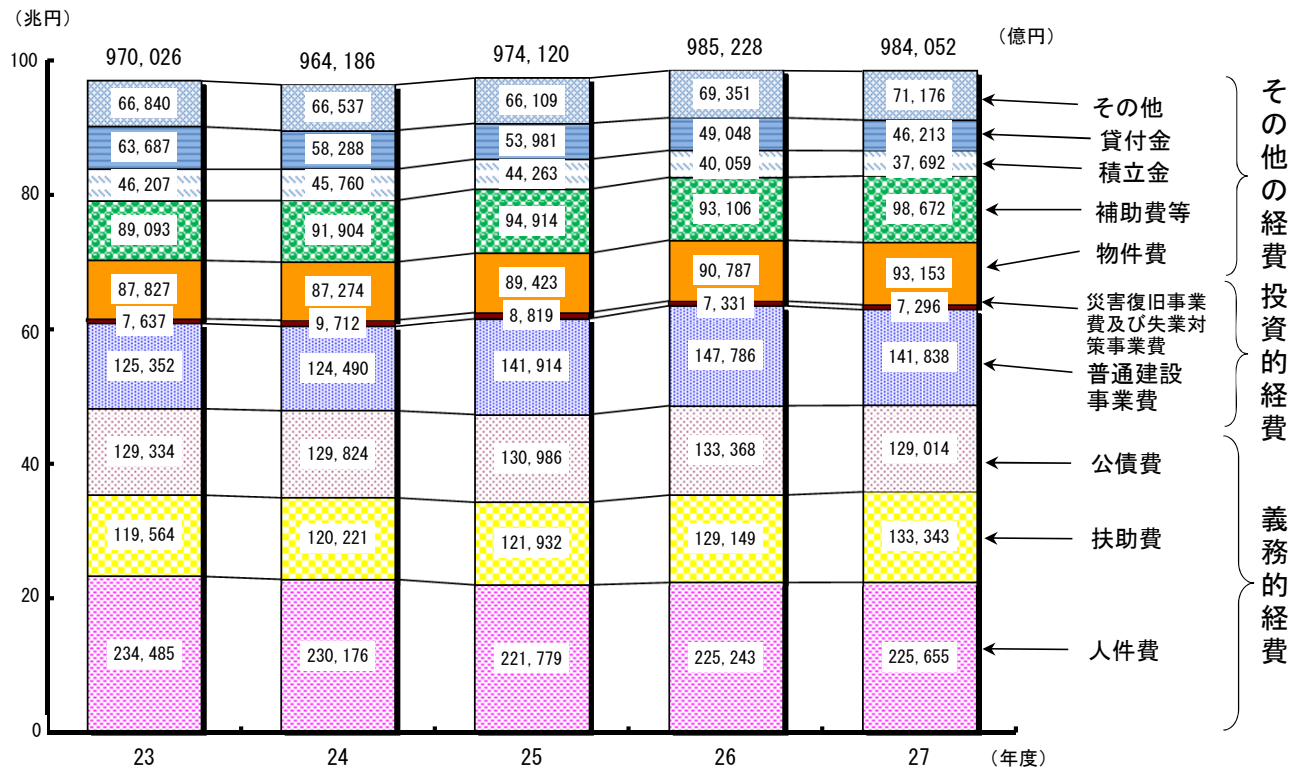
- ・物件費は、災害廃棄物等処理事業費の減少等により、前年度と比べて621億円減（13.5%減）の3,966億円となった。
- ・積立金は、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて3,171億円減（28.3%減）の8,027億円となった。

〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	488,013	49.6	487,760	49.5	253	0.1	
内 訳	人件費	225,655	22.9	225,243	22.9	412	0.2
	うち職員給	158,701	16.1	158,324	16.1	377	0.2
	扶助費	133,343	13.6	129,149	13.1	4,194	3.2
	公債費	129,014	13.1	133,368	13.5	▲ 4,353	▲ 3.3
	うち臨時財政対策債元利償還額	27,460	2.8	24,327	2.5	3,133	12.9
投資的経費	149,134	15.2	155,117	15.7	▲ 5,983	▲ 3.9	
うち普通建設事業費	141,838	14.4	147,786	15.0	▲ 5,948	▲ 4.0	
うち補助事業費	72,070	7.3	77,416	7.9	▲ 5,346	▲ 6.9	
うち単独事業費	62,596	6.4	63,364	6.4	▲ 768	▲ 1.2	
うち国直轄事業負担金	7,172	0.7	7,006	0.7	166	2.4	
うち災害復旧事業費	7,295	0.7	7,330	0.7	▲ 35	▲ 0.5	
うち補助事業費	6,198	0.6	6,114	0.6	85	1.4	
うち単独事業費	1,049	0.1	1,168	0.1	▲ 119	▲ 10.2	
その他の経費	346,905	35.2	342,351	34.8	4,554	1.3	
うち物件費	93,153	9.5	90,787	9.2	2,366	2.6	
うち補助費等	98,672	10.0	93,106	9.5	5,566	6.0	
うち積立金	37,692	3.8	40,059	4.1	▲ 2,367	▲ 5.9	
うち貸付金	46,213	4.7	49,048	5.0	▲ 2,835	▲ 5.8	
歳出合計	984,052	100.0	985,228	100.0	▲ 1,176	▲ 0.1	

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		487,380	51.5	487,252	51.6	128	0.0
内 訳	人件費	225,283	23.8	224,861	23.8	422	0.2
	うち職員給	158,433	16.8	158,051	16.7	382	0.2
	扶助費	133,292	14.1	129,087	13.7	4,205	3.3
	公債費	128,805	13.6	133,304	14.1	▲ 4,499	▲ 3.4
	うち臨時財政対策債元利償還額	27,460	2.9	24,327	2.6	3,133	12.9
投資的経費		128,277	13.6	136,144	14.4	▲ 7,867	▲ 5.8
内 訳	うち普通建設事業費	125,655	13.3	132,993	14.1	▲ 7,339	▲ 5.5
	うち補助事業費	58,433	6.2	64,867	6.9	▲ 6,433	▲ 9.9
	うち単独事業費	60,732	6.4	61,601	6.5	▲ 869	▲ 1.4
	うち国直轄事業負担金	6,489	0.7	6,526	0.7	▲ 37	▲ 0.6
	うち災害復旧事業費	2,622	0.3	3,150	0.3	▲ 528	▲ 16.8
	うち補助事業費	1,934	0.2	2,433	0.3	▲ 499	▲ 20.5
	うち単独事業費	662	0.1	681	0.1	▲ 19	▲ 2.8
	その他の経費	330,051	34.9	321,716	34.0	8,334	2.6
内 訳	うち物件費	89,187	9.4	86,200	9.1	2,987	3.5
	うち補助費等	97,132	10.3	91,482	9.7	5,650	6.2
	うち積立金	29,665	3.1	28,861	3.1	804	2.8
	うち貸付金	43,578	4.6	46,339	4.9	▲ 2,761	▲ 6.0
歳出合計		945,708	100.0	945,112	100.0	596	0.1

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		633	1.6	508	1.3	124	24.4
内 訳	人件費	372	1.0	383	1.0	▲ 10	▲ 2.7
	うち職員給	268	0.7	274	0.7	▲ 6	▲ 2.1
	扶助費	51	0.1	62	0.2	▲ 11	▲ 18.0
	公債費	209	0.5	64	0.2	146	229.5
投資的経費		20,857	54.4	18,973	47.3	1,884	9.9
内 訳	うち普通建設事業費	16,183	42.2	14,793	36.9	1,391	9.4
	うち補助事業費	13,636	35.6	12,550	31.3	1,087	8.7
	うち単独事業費	1,864	4.9	1,764	4.4	101	5.7
	うち国直轄事業負担金	683	1.8	480	1.2	203	42.3
	うち災害復旧事業費	4,673	12.2	4,180	10.4	493	11.8
	うち補助事業費	4,264	11.1	3,681	9.2	583	15.8
	うち単独事業費	387	1.0	487	1.2	▲ 100	▲ 20.5
その他の経費		16,854	44.0	20,635	51.4	▲ 3,780	▲ 18.3
内 訳	うち物件費	3,966	10.3	4,587	11.4	▲ 621	▲ 13.5
	うち補助費等	1,539	4.0	1,624	4.0	▲ 84	▲ 5.2
	うち積立金	8,027	20.9	11,199	27.9	▲ 3,171	▲ 28.3
	うち貸付金	2,635	6.9	2,709	6.8	▲ 73	▲ 2.7
歳出合計		38,344	100.0	40,116	100.0	▲ 1,772	▲ 4.4

【目的別】

目的別歳出は、民生費が増加したものの、公債費、土木費の減少により、前年度と比べて1,176億円減（0.1%減）の98兆4,052億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、公債費、土木費が減少したものの、民生費、教育費の増加等により、前年度と比べて596億円増（0.1%増）の94兆5,708億円となった。

- (1) 総務費は、庁舎等の整備事業関係費、各種基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1,689億円増（1.9%増）の9兆310億円となった。
- (2) 民生費は、地域医療介護総合確保基金の拡充に伴う積立金の増加、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて7,561億円増（3.2%増）の24兆6,411億円となった。
- (3) 教育費は、高等学校等就学支援金等による補助費等の増加、子ども・子育て支援新制度による給付の増加等により、前年度と比べて1,279億円増（0.8%増）の16兆4,374億円となった。
- (4) 土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて4,374億円減（3.9%減）の10兆7,597億円となった。
- (5) 公債費は、臨時財政対策債の元利償還金が増加したものの、中越大震災復興基金に対する貸付金に係る地方債の償還が完了したこと等により、前年度と比べて4,504億円減（3.4%減）の12兆9,087億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費等が増加したものの、総務費、商工費の減少等により、前年度と比べて1,772億円減（4.4%減）の3兆8,344億円となった。

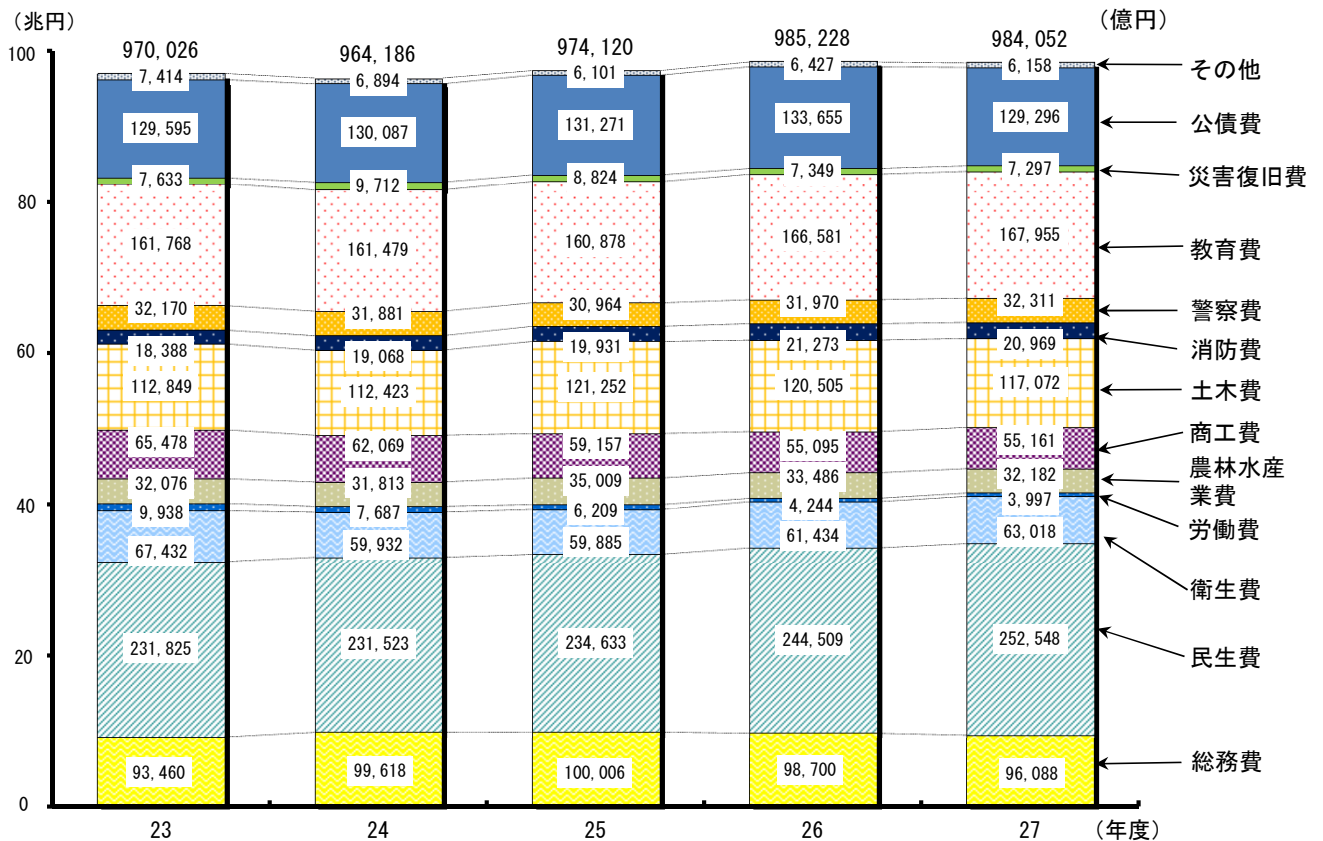
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金、中間貯蔵施設整備等関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて4,301億円減（42.7%減）の5,778億円となった。
- (2) 商工費は、補助費等の減少等により、前年度と比べて276億円減（7.4%減）の3,474億円となった。
- (3) 民生費は、除染対策基金への積立金の増加等により、前年度と比べて478億円増（8.4%増）の6,137億円となった。
- (4) 土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて941億円増（11.0%増）の9,475億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	96,088	9.8	98,700	10.0	▲ 2,611	▲ 2.6
民生費	252,548	25.7	244,509	24.8	8,039	3.3
うち災害救助費	6,106	0.6	5,555	0.6	550	9.9
衛生費	63,018	6.4	61,434	6.2	1,584	2.6
労働費	3,997	0.4	4,244	0.4	▲ 248	▲ 5.8
農林水産業費	32,182	3.3	33,486	3.4	▲ 1,304	▲ 3.9
商工費	55,161	5.6	55,095	5.6	66	0.1
土木費	117,072	11.9	120,505	12.2	▲ 3,433	▲ 2.8
消防費	20,969	2.1	21,273	2.2	▲ 304	▲ 1.4
警察費	32,311	3.3	31,970	3.2	341	1.1
教育費	167,955	17.1	166,581	16.9	1,374	0.8
災害復旧費	7,297	0.7	7,349	0.7	▲ 53	▲ 0.7
公債費	129,296	13.1	133,655	13.6	▲ 4,359	▲ 3.3
その他	6,158	0.6	6,427	0.8	▲ 268	▲ 4.2
歳出合計	984,052	100.0	985,228	100.0	▲ 1,176	▲ 0.1

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	90,310	9.5	88,621	9.4	1,689	1.9
民生費	246,411	26.1	238,849	25.3	7,561	3.2
衛生費	61,696	6.5	60,608	6.4	1,087	1.8
労働費	3,269	0.3	3,612	0.4	▲ 343	▲ 9.5
農林水産業費	29,774	3.1	31,187	3.3	▲ 1,413	▲ 4.5
商工費	51,687	5.5	51,346	5.4	341	0.7
土木費	107,597	11.4	111,971	11.8	▲ 4,374	▲ 3.9
消防費	20,482	2.2	20,751	2.2	▲ 269	▲ 1.3
警察費	32,241	3.4	31,907	3.4	334	1.0
教育費	164,374	17.4	163,095	17.3	1,279	0.8
災害復旧費	2,623	0.3	3,152	0.3	▲ 528	▲ 16.8
公債費	129,087	13.6	133,591	14.1	▲ 4,504	▲ 3.4
うち臨時財政対策債元利償還額	27,460	2.9	24,327	2.6	3,133	12.9
その他	6,157	0.7	6,422	0.7	▲ 265	▲ 4.1
歳出合計	945,708	100.0	945,112	100.0	596	0.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,778	15.1	10,078	25.1	▲ 4,301	▲ 42.7
民生費	6,137	16.0	5,660	14.1	478	8.4
うち災害救助費	5,903	15.4	5,391	13.4	512	9.5
衛生費	1,322	3.3	826	2.0	497	60.1
労働費	728	1.9	633	1.6	95	15.0
農林水産業費	2,408	6.3	2,299	5.7	109	4.7
商工費	3,474	9.1	3,750	9.3	▲ 276	▲ 7.4
土木費	9,475	24.7	8,534	21.3	941	11.0
消防費	487	1.3	522	1.3	▲ 35	▲ 6.7
警察費	70	0.2	64	0.2	6	10.0
教育費	3,582	9.3	3,487	8.7	95	2.7
災害復旧費	4,673	12.2	4,197	10.5	476	11.3
公債費	209	0.5	64	0.2	146	229.5
その他	1	0.1	2	0.0	▲ 3	▲ 76.9
歳出合計	38,344	100.0	40,116	100.0	▲ 1,772	▲ 4.4

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の補助費等の増等による増加を上回ったため、経常収支比率は前年度より0.4ポイント低下し、91.7%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.5ポイント低下し、9.9%となった。

<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成27年度	91.7%	9.9%
	平成26年度	92.1%	10.4%
	対前年度増減	▲0.4	▲0.5

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

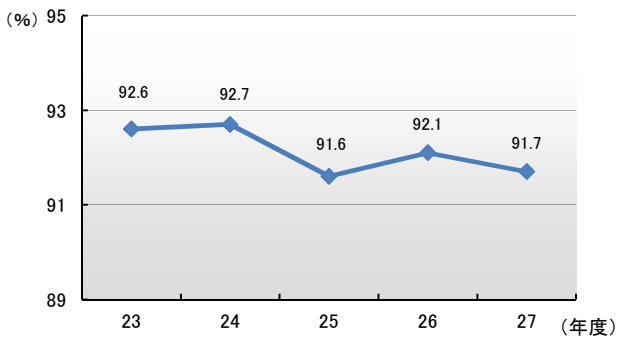
※2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源等とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

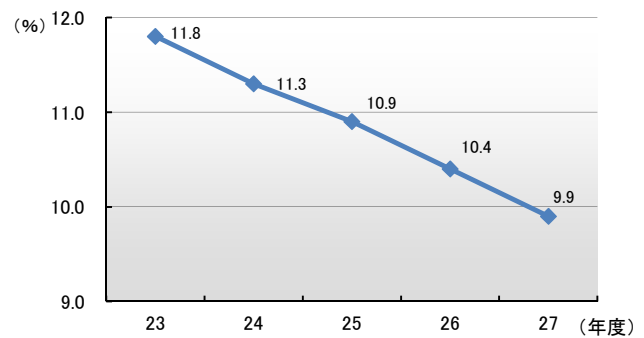
※4 経常一般財源等とは、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成27年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	237 (13.8%)	966 (56.2%)	506 (29.5%)	9 (0.5%)	1,718 (100.0%)
平成26年度	都道府県	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
	市町村	171 (10.0%)	849 (49.4%)	673 (39.2%)	25 (1.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成27年度	都道府県	44 (93.6%)	3 (6.4%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,724 (99.0%)	16 (0.9%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成26年度	都道府県	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,716 (98.6%)	24 (1.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

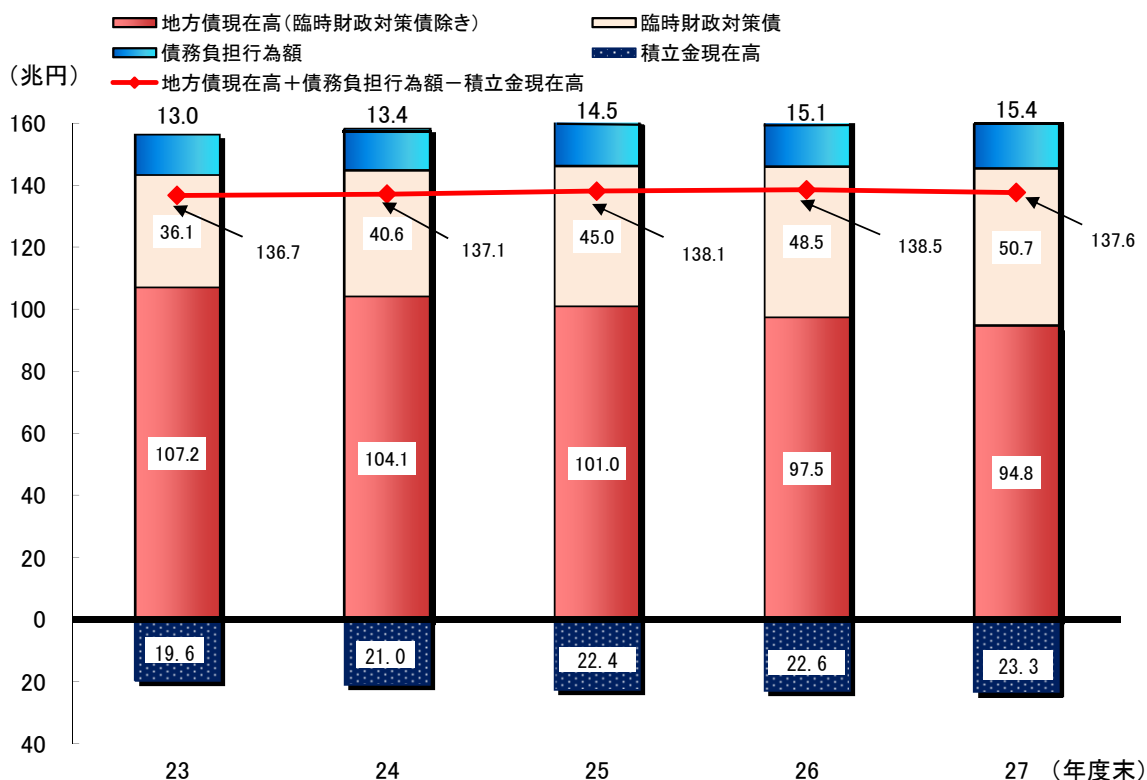
- 地方債現在高は、前年度と比べて4,853億円減(0.3%減)の145兆5,143億円、債務負担行為額は、2,770億円増(1.8%増)の15兆4,232億円、積立金現在高は、7,198億円増(3.2%増)の23兆3,353億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が4,286億円増(6.0%増)、減債基金が769億円増(3.0%増)、その他特定目的基金は2,143億円増(1.7%増)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて9,280億円減(0.7%減)の137兆6,022億円となった。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	145兆5,143億円	145兆9,996億円	▲4,853億円	▲0.3%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	94兆8,476億円	97兆4,966億円	▲2兆6,490億円	▲2.7%
債務負担行為額 B	15兆4,232億円	15兆1,461億円	2,770億円	1.8%
積立金現在高 C	23兆3,353億円	22兆6,155億円	7,198億円	3.2%
内訳				
財政調整基金	7兆5,936億円	7兆1,650億円	4,286億円	6.0%
減債基金	2兆6,471億円	2兆5,701億円	769億円	3.0%
その他特定目的基金	13兆947億円	12兆8,804億円	2,143億円	1.7%
A+B-C	137兆6,022億円	138兆5,302億円	▲9,280億円	▲0.7%

<(参考)積立金の増減額>

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	4兆62億円	3兆2,864億円	7,198億円
内訳			
財政調整基金	9,474億円	5,188億円	4,286億円
減債基金	2,817億円	2,047億円	769億円
その他特定目的基金	2兆7,772億円	2兆5,629億円	2,143億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。

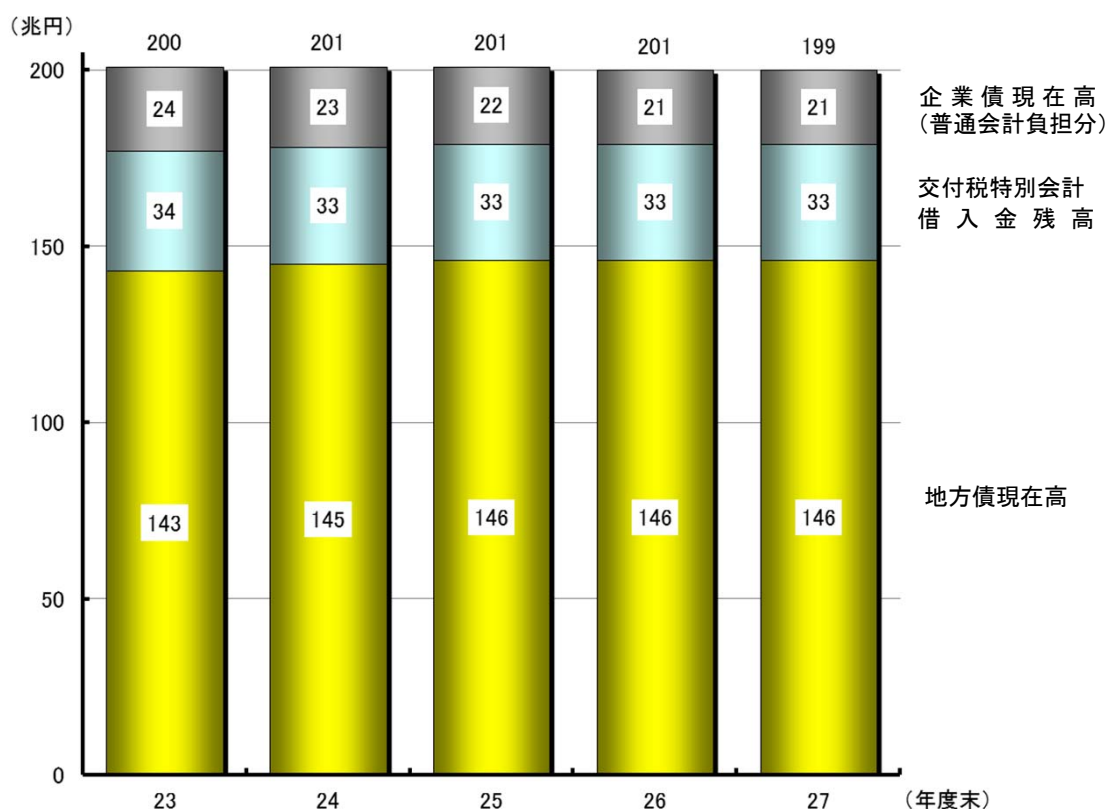


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方債現在高	145兆5,143億円	145兆9,996億円	▲ 4,853億円	▲0.3%
交付税特別会計 借入金残高	32兆8,173億円	33兆1,173億円	▲ 3,000億円	▲0.9%
企業債現在高 (普通会計負担分)	20兆9,392億円	21兆4,245億円	▲ 4,853億円	▲2.3%
合 計	199兆2,708億円	200兆5,414億円	▲1兆2,706億円	▲0.6%

〈普通会計が負担すべき借入金残高の推移〉



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子